⑺　本工事は、工事の施工について「ＶＥ提案とＶＥ提案に基づく施工計画」及び「工事全般の施工計画」(以下､「技術提案書」という。)を受け付け、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（標準型）を実施する工事である。
⑻　この工事は建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
⑼　本工事は、資料提出及び入札等を電子入札システムにより行う。なお、電子入札システムにより難いものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。
⑽　本工事は、特別重点調査対象工事である。
2　競争参加資格
⑴　国立大学法人千葉大学契約事務取扱細則５条及び第６条の規定に該当しない者であること。
⑵　文部科学省又は国立大学法人千葉大学において管工事の一般競争参加者の資格（会社更生法に基づき更生手続開始の申立てをした者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てをした者にあっては、手続開始の決定を受けた後に審査を受けた一般競争参加者の資格をいう。)を有し､「一般競争参加者の資格」(平成13年１月６日文部科学大臣決定）第１章第４条で定めるところにより算定した点数（一般競争（指名競争）参加資格認定通知書の記２の点数）が単体又は共同企業体での参加の場合の構成員の代表者は950点以上(共同企業体の構成員のうち代表者以外の構成員にあっては、820点以上であること。
⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記⑵の再認定を受けた者を除く。)でないこと。
⑷　単体及び共同企業体の代表者は、平成14年度以降に元請として完成・引渡しが完了した次の基準を満たす工事を施工した実績を有すること。(共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。)鉄骨造、鉄骨鉄筋コンクリート造、又は鉄筋コンクリート造地上２階建以上かつ延べ面積9,000㎡以上の病院新営又は改修機械設備工事。
⑸　共同企業体の構成員は、建築業法（昭和24年法律第100号）上の建築工事業につき、許可を有しての営業年数が５年以上であること。
⑹　共同企業体の構成員は、２又は３社とする。
⑺　共同企業体の結成方法は、自主結成とする。
⑻　共同企業体の最小出資比率は、均等割の10分の６を下回らない範囲とする。
⑼　次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に専任で配置できること。
①　１級管工事施工管理技士又は技術士(機械部門(熱工学又は流体工学に限る)、上下水道部門、衛生工学部門。)の資格を有する者であること。
②　平成14年度以降に、元請として完成・引渡しが完了した上記２⑷に掲げる工事の施工の経験を有するものであること。
③　監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者又はこれに準ずる者であること。
⑽　競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。)及び競争参加資格確認資料(以下「資料」という。)の提出期限の日から開札の時までの期間に、千葉大学から「国立大学法人千葉大学発注工事契約に係る取引停止等の取扱要領」及び文部科学省から「建設工事の請負契約に係る指名停止等の措置要領」(平成18年１月20日付け17文科施第345号文教施設企画部長)に基づく指名停止を受けていないこと。
⑾　１に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において一定の関連がある建設業者でないこと。
⑿　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。
⒀　共同企業体として申請した場合は、その構成員が単体として重複申請することは認めない。
⒁　警察当局から、暴力団が実質的に経営的支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、文部科学省発注工事等からの排除要請があり､当該状態が継続している者でないこと。
3　入札手続等
⑴　担当部局　〒263―8522 千葉県千葉市稲毛区弥生町１番33号　国立大学法人千葉大学施設環境部施設企画課　電話043―290―2120
⑵　入札説明書の交付期間、交付場所及び交付方法　平成24年３月５日（月）から平成24年４月３日（火）まで　上記３⑴に同じ　交付に当たっては、実費により交付する。
⑶　申請書及び資料の提出期間、提出場所及び提出方法　平成24年３月５日（月）から平成24年４月３日（火）午後５時00分まで　上記３⑴に同じ　申請書は電子入札システムにより、提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は上記３⑴に持参すること（郵送による提出は認めない。)。資料は、電子入札、紙入札を問わず上記３⑴に持参すること。(郵送による提出は認めない。)。
⑷　入札及び開札の日時、場所及び入札書の提出方法　入札書は、平成24年５月29日（火）午後３時00分までに、電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は上記３⑴に持参すること（郵送による提出は認めない。)。開札は、平成24年５月30日（水）午前11時00分。国立大学法人千葉大学施設環境部施設企画課で行う。
4　その他
⑴　手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金
①　入札保証金　納付。
②　契約保証金　納付。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載を行った者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑷　落札者の決定方法　国立大学法人千葉大学契約事務取扱細則第13条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、契約担当役が入札説明書で定める総合評価の方式により評価値の最も高い者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、評価値が最も高い者を落札者とすることがある。
⑸　手続きにおける交渉の有無　無。
⑹　契約書の作成の要否　要。
⑺　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無。
⑻　関連情報を入手するための照会窓口　上記３⑴と同じ。
⑼　一般競争参加資格を有していない者の参加
上記２⑵に掲げる一般競争参加資格を有していない者も上記３⑶により申請書及び資料を提供することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
⑽　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Ikeda Terushi, The Obligating Officer Director-General, Administration Bureau National University Corporation Chiba University
⑵　Classification of services to be procured : 41
⑶　Subject matter of the contact : Construction work of building of National University Corporation Chiba University
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for The qualification : 5 : 00 PM 3, April, 2012
⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 3 : 00 PM 29, May. 2012 (tenders brought along : 11 : 00 AM 30, May, 2012)
⑹　Contact point for tender documentation : Unit of planning, Facilities Section National University Corporation Chiba University, 1―33 Yayoi-cho Inage-ku, Chiba-Shi, Chiba, Japan 〒263―8522 TEL 043―290―2120

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
なお、本入札に係る落札及び契約締結は、当該工事に係る予算が財政法の定めによる承認を得ることを条件とするものです。
平成24年３月５日
国立大学法人東京工業大学
契約担当役　事務局長　山田　道夫